

平成29年度第2回

岡山県障害者施策推進審議会・岡山県自立支援協議会

会議資料

日時：平成29年11月17日(金)

場所：ピュアリティまきび3階「飛翔」

岡山県保健福祉部障害福祉課

配付資料一覧

	資料名	頁
資料 1	第 3 期岡山県障害者計画の進捗状況について	1
資料 2	第 5 期岡山県障害福祉計画・第 1 期岡山県障害児福祉計画素案（たたき台）の概要	6
資料 3	第 5 期岡山県障害福祉計画等の今後の策定スケジュールについて	2 2

<別冊>

- ・ 第 5 期岡山県障害福祉計画・第 1 期岡山県障害児福祉計画素案（たたき台）

<参考資料>

- ・ 第 5 期障害福祉計画等に係る基本指針の見直しについて

第3期岡山県障害者計画 進捗状況一覧表

数値目標項目	計画策定時点 (H26年度)	平成28年度	目標年度 (H32年度)	所管課	備考
	基準数値	実績数値	目標数値		
I 啓発・広報・社会参加					
「ほっとパーキングおかやま」駐車場利用証制度の推進(協力施設、又は区画等の数等)	955施設、2,116区画	995施設、2,219区画	1,200施設、2,600区画	障害福祉課	
高校生地域防災ボランティアリーダー養成数	803人	1424人	1,800人	教育庁保健体育課	
大学生災害ボランティア研修会開催大学数	7大学	8大学	10大学	県民生活交通課	
「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した生徒の割合	36.3%	36.7%	50.0%	教育庁義務教育課	
「人の役に立つ人間になりたいと思う」と回答した生徒の割合	73.5%	76.1%	80.0%	教育庁義務教育課	
II 生活支援					
相談支援利用者数(計画相談支援)	1,403人/月	1,952人/月	1,905人/月	障害福祉課	
相談支援利用者数(地域相談支援(地域定着支援))	194人/月	175人/月	302人/月	障害福祉課	
発達障害者支援キーパーソンの登録者数	87人	323人	300人	障害福祉課	
発達障害者支援体制整備事業(市町村支援体制整備事業)実施市町村数[累計]	18市町村	18市町村	27市町村	障害福祉課	
「発達障害者支援センター」の運営事業の利用者数(県地域生活支援事業)	485人	388人	500人	障害福祉課	
訪問系サービス利用者数	56,131時間/月	58,401時間/月	75,634時間/月	障害福祉課	
日中活動系サービス利用者数(生活介護)	71,971人日/月	69,484人日/月	84,946人日/月	障害福祉課	
日中活動系サービス利用者数(自律訓練(機能訓練))	84人日/月	53人日/月	512人日/月	障害福祉課	
日中活動系サービス利用者数(生活訓練)	3,540人日/月	2,875人日/月	4,146人日/月	障害福祉課	
短期入所サービス	2,660人日/月	2,593人日/月	3,933人日/月	障害福祉課	
療養介護 利用者数	448人/月	450人/月	470人/月	障害福祉課	
共同生活援助(グループホーム)利用者数	1,338人/月	1,534人/月	1,829人/月	障害福祉課	
施設入所支援 利用者数	2,278人/月	2,259人/月	2,148人/月	障害福祉課	
医療的ケアを行う短期入所施設数	9施設	17施設	17施設	障害福祉課	
自立支援拠点活動支援事業(各種講習会受講者数)	626人	724人	1,000人	障害福祉課	
オストメイト社会適応訓練(回数 参加者数)	12回 278人	18回 346人	11回 275人	障害福祉課	
音声機能障害者発声訓練(回数 参加者数)	33回 1,056人	45回 1,270人	33回 1,056人	障害福祉課	
移動支援事業者情報提供事業 ガイドヘルパー利用者数(県地域生活支援事業)	13人	12人	13人	障害福祉課	
地域生活移行者数(施設入所から地域移行した人の数)※1	754人	905人	1,032人	障害福祉課	
障害のある人の地域生活の支援(地域生活支援拠点等の整備)	0	0	各市町村又は各圏域に少なくとも1つ	障害福祉課	
共同生活援助(グループホーム)の整備見込量(定員数)	1,615人	1,844人	1,920人	障害福祉課	
精神科病院の入院者に占める在院患者の割合(3ヶ月未満在院患者)	22.1%	22.9%	25.0%	健康推進課	
精神科病院の入院者に占める在院患者の割合(1年未満在院患者)	40.8%	40.8%	45.0%	健康推進課	
精神科病院の入院者に占める在院患者の割合(5年未満在院患者)	70.1%	72.1%	75.0%	健康推進課	
入院中の精神障害のある人の地域生活移行・入院後1年未満平均退院率	75.7%	87.3%	80.0%以上	健康推進課	
ピアサポーター登録者数	24人	44人	40人	健康推進課	
児童発達支援・利用者数(月あたり実利用人数)	2,685人/月	3,530人/月	3,149人/月	障害福祉課	
医療型児童発達支援・利用者数(月あたり実利用人数)	28人/月	30人/月	55人/月	障害福祉課	
放課後等デイサービス・利用者数(月あたり実利用人数)	1,634人/月	2,907人/月	2,314人/月	障害福祉課	

数値目標項目	計画策定時点 (H26年度)	平成28年度	目標年度 (H32年度)	所管課	備考
	基準数値	実績数値	目標数値		
保育所等訪問支援・利用者数(月あたり実利用人数)	26人/月	118人/月	101人/月	障害福祉課	
福祉型障害児入所施設・利用者数(月あたり実利用人数)	140人/月	138人/月	134人/月	障害福祉課	
医療型障害児入所施設・利用者数(月あたり実利用人数)	86人/月	103人/月	100人/月	障害福祉課	
障害児相談支援・利用者数(月あたり実利用人数)	192人/月	779人/月	798人/月	障害福祉課	
病児・病後児保育の実施箇所数	37か所	42か所	60か所	子ども未来課	
「おかやま子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数	557社	682社	750社	子ども未来課	
おかやま地域子育て支援拠点数	173か所	175か所	200か所	子ども未来課	
子育て短期支援事業(ショートステイ)実施箇所数	11か所	12か所	13か所	子ども家庭課	
放課後児童クラブ実施箇所数	425か所	535か所	540か所	子ども未来課	
ファミリー・サポート・センター実施市町村数	15市町村	15市町村	17市町村	労働雇用政策課	
手話通訳者・要約筆記養成研修事業(養成者数)(県地域生活支援事業)	手話4人 要約筆記29人	手話5人 要約筆記4人	手話5人 要約筆記10人	障害福祉課	
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業(養成者数)(県地域生活支援事業)	10人	4人	11人	障害福祉課	
手話通訳者・要約筆記派遣事業(派遣時間数)(県地域生活支援事業)	363時間	407.5時間	400時間	障害福祉課	
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業(派遣時間数)(県地域生活支援事業)	2,006時間	2,332時間	2,400時間	障害福祉課	
障害支援区分認定調査員等の養成(障害支援区分認定調査員研修)(県地域生活支援事業)	114人/年	100人/年	100人/年	障害福祉課	
障害支援区分認定調査員等の養成(市町村審査会委員研修)(県地域生活支援事業)	21人/年	18人/年	30人/年	障害福祉課	
相談支援従事者の養成(初任者研修)(県地域生活支援事業)	233人/年	213人/年	200人/年	障害福祉課	
相談支援従事者の養成(現任研修)(県地域生活支援事業)	49人/年	109人/年	60人/年	障害福祉課	
サービス管理責任者の養成(県地域生活支援事業)	412人/年	422人/年	400人/年	障害福祉課	
強度行動障害支援者の養成(県地域生活支援事業)	40人/年	259人/年	50人/年	障害福祉課	
身体障害者相談員への研修(県地域生活支援事業)	170人/年	160人/年	200人/年	障害福祉課	
知的障害者相談員への研修(県地域生活支援事業)	80人/年	112人/年	100人/年	障害福祉課	
身体障害者補助犬の育成(盲導犬、介助犬、聴導犬)	0	2頭	1頭	障害福祉課	
Ⅲ 生活環境					
高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅の一定のバリアフリー化率	41.3%	※5年毎の調査のため記載不可	75%	住宅課	
岡山県福祉のまちづくり条例による届出及び協議における整備項目適合率	49.2%	49.0%	60%	建築指導課	
旅客施設※2)のバリアフリー化率(段差の解消)	96.0%	96.2%	100%	県民生活交通課	
旅客施設※2)のバリアフリー化率(誘導ブロックの整備)	96.0%	80.8%	100%	県民生活交通課	
旅客施設※2)のバリアフリー化率(多目的トイレの整備)	71.0%	80.8%	100%	県民生活交通課	
低床バスのバリアフリー化率(ノンステップ・ワンステップバスの割合)	45.1%	57.2%	70%	県民生活交通課	
Ⅳ 教育・スポーツ・文化芸術活動・国際交流					
特別支援学校教諭免許状を保有している公立特別支援学校教員の割合	76.1%	81.0%	77.0%	教育庁特別支援教育課	
高等部入学に際して、「個別の教育支援計画」等による引継ぎを行った入学者の割合	61.8%	100%	100.0%	教育庁特別支援教育課	
特別支援教育支援員を対象とした研修会を実施している市町村教育委員会の割合	100.0%	100%	100.0%	教育庁特別支援教育課	
特別支援学校高等部卒業生の就職率	39.5%	46.2%	40.0%	教育庁特別支援教育課	
「個別の教育支援計画」等を作成している幼児児童生徒の割合(幼稚園)	18.7%	76.7%	100.0%	教育庁特別支援教育課	
「個別の教育支援計画」等を作成している幼児児童生徒の割合(小学校)	16.2%	75.2%	100.0%	教育庁特別支援教育課	

数値目標項目	計画策定時点 (H26年度)	平成28年度	目標年度 (H32年度)	所管課	備考
	基準数値	実績数値	目標数値		
「個別の教育支援計画」等を作成している幼児児童生徒の割合 (中学校)	10.0%	59.2%	100.0%	教育庁特別支援教育課	
「個別の教育支援計画」等を作成している幼児児童生徒の割合 (高等学校)	24.6%	92.0%	100.0%	教育庁特別支援教育課	
学校支援地域本部の設置等を行っている中学校区の割合	83.0%	100.0%	100.0%	教育庁生涯学習課	
家庭教育相談員の養成	903人	973人	1,000人	教育庁生涯学習課	
障害者スポーツ・レクリエーション教室等の開催(参加者数)	1,180人/年	1,148人/年	1,220人/年	福祉相談センター	
障害者スポーツ指導者の養成	30人/年	32人/年	30人/年	福祉相談センター	
V 雇用・就業、経済的自立の支援					
一般就労への移行(福祉施設から一般就労への移行者数)	99人/年	208人/年	198人/年	障害福祉課	
就労移行支援事業の利用者数	3,441人日/月	4,928人日/月	7,017人日/月	障害福祉課	
就労継続支援(A型)の利用者数	44,296人日/月	57,482人日/月	58,111人日/月	障害福祉課	
就労継続支援(B型)の利用者数	56,857人日/月	58,677人日/月	69,047人日/月	障害福祉課	
障害者の様態に応じた多様な委託訓練事業の受講者数	1人	7人	10人	労働雇用政策課	
障害者トライアル雇用事業の開始者数	5人	96人	10人	労働雇用政策課	
職場適応援助者支援の利用者数	11人	56人	20人	労働雇用政策課	
障害者就業・生活支援センター事業の支援対象者数	21人	49人	40人	障害福祉課	
障害者就業・生活支援センター事業の登録者数	2,194人/年	2,676人	3,045人/年	障害福祉課	
特別支援学校高等部卒業生の就職率(再掲)	39.5%	46.2%	40.0%	教育庁特別支援教育課	
就労継続支援(B型)事業所における工賃(「工賃向上計画」で定める目標工賃)	12,873円	13,254円	15,100円	障害福祉課	
VI 保健・医療					
県北医療圏における医師数	362人	388人	400人	医療推進課	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護の利用者数	118人/月	150人	460人/月	長寿社会課	
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)の利用者数	12人/月	84人(H28.10末時点)	221人/月	長寿社会課	
卒業後に県内の地域医療を担う医学部学生の数	57人	57人	64人	医療推進課	
1歳6か月児の健康診査受診率	93.2%	94.8%	96%	健康推進課	
3歳児健康診査受診率	90.2%	92.5%	94%	健康推進課	
新生児聴覚検査の受診率	88.9%	88.9%	100%	健康推進課	
その年度において、いじめが解消している、又は一定の解消が得られたが継続支援中である公立学校の割合	98.0%	97.3%	99.4%	教育庁生徒指導推進室	
不登校について、専門的な相談・指導・治療を受けた不登校児童生徒の割合(小学校)	81.7%	81.2%	94.7%	教育庁生徒指導推進室	
不登校について、専門的な相談・指導・治療を受けた不登校児童生徒の割合(中学校)	79.8%	77.0%	91.5%	教育庁生徒指導推進室	
1週間の総運動時間数が60分未満の児童生徒数の割合(小5男子)	5.7%	5.7%	6.2%	教育庁保健体育課	
1週間の総運動時間数が60分未満の児童生徒数の割合(小5女子)	12.1%	10.5%	14.5%	教育庁保健体育課	
1週間の総運動時間数が60分未満の児童生徒数の割合(中2男子)	7.0%	7.1%	5.8%	教育庁保健体育課	
1週間の総運動時間数が60分未満の児童生徒数の割合(中2女子)	22.7%	20.7%	21.2%	教育庁保健体育課	
かかりつけ医等心の健康対応力向上研修累計参加者数	533人	673人	800人	健康推進課	
特定健康診査実施率	38.8%	43.4%	70%	健康推進課	
特定保健指導の実施率	16.6%	19.5%	45%	健康推進課	

数値目標項目	計画策定時点 (H26年度)	平成28年度	目標年度 (H32年度)	所管課	備考
	基準数値	実績数値	目標数値		
Ⅶ 情報アクセシビリティ					
障害者ITサポートセンター運営事業(利用者数)	938人	925人	1,000人	障害福祉課	
重度障害者在宅就労促進特別事業(利用者数)	17人	15人	17人	障害福祉課	
パソコンボランティアの派遣等(派遣数)	21件	14件	25件	障害福祉課	
手話通訳者設置事業(活動件数)	399件	496件	400件	障害福祉課	
字幕入り映像ビデオライブラリー事業(新規利用登録者数)	28人	25人	40人	障害福祉課	
点字による即時情報ネットワーク事業(登録者数)	62人	72人	60人	障害福祉課	
Ⅷ 安全・安心					
避難行動要支援者の個別計画作成のための名簿作成市町村数	11市町村	27市町村	27市町村	危機管理課	
福祉避難所指定済み市町村数	27市町村	27市町村	27市町村	保健福祉課	
防災メールの登録件数	39,256件	61,202件	50,000件	危機管理課	
自主防災組織率	64.4%	74.2%	72.0%	危機管理課	
護岸等の整備により高潮被害が解消される防護面積及び戸数	1,169ha(11,697戸)	1,808ha(19,494戸)	1,940ha(20,975戸)	港湾課、防災砂防課、耕地課、水産課	
区域指定等により土砂災害の避難体制を整える箇所数	9,316箇所	12,356箇所	12,000箇所	防災砂防課	
子ども110番セーフティコーン設置校数	211校	230校	250校	くらし安全安心課	
高校生地域防災ボランティアリーダー養成数(再掲)	803人	1424人	1,800人	教育庁保健体育課	
大学生災害ボランティア研修開催大学数(再掲)	7大学	8大学	10大学	県民生活交通課	
Ⅸ 差別の解消及び権利擁護の推進					
「ほっとパーキングおかやま」駐車場利用証制度の推進(協力施設、又は区画等の数等)	955施設、2,116区画	995施設、2,219区画	1,200施設 2,600区画	障害福祉課	

※1) :H17年10月から平成26年3月までの累計 目標は、これに、H29年度末時点までの移行者数(目標)を加算した数

※2) 1日当たりの平均的な利用者数3,000人以上の旅客施設(岡山県内対象駅 24駅)

※3) 実績数値欄は、直近で確認できる最新数値を記載

第5期岡山県障害福祉計画・第1期岡山県障害児福祉計画素案 (たたき台)の概要

1 計画策定の背景

- ・本県では、平成18(2006)年度に、障害者自立支援法(現在の障害者総合支援法)に基づく第1期岡山県障害福祉計画を策定して以降、3年ごとに見直しを行い、これまで4期にわたって、障害福祉サービス等の基盤整備を推進してきました。
- ・このたび、第4期岡山県障害福祉計画の計画期間(平成27(2015)年度～29(2017)年度)が終了することから、これまでの計画の進捗状況や実施上の課題等を踏まえ、平成30(2018)年度から32(2020)年度までの3年間の計画を策定します。
- ・なお、その計画の策定に当たっては、今般、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律(平成28年法律第65号)の施行に当たり、障害児福祉計画の策定が求められており、第5期岡山県障害福祉計画・第1期岡山県障害児福祉計画(以下「第5期岡山県障害福祉計画」として一体的に策定します。

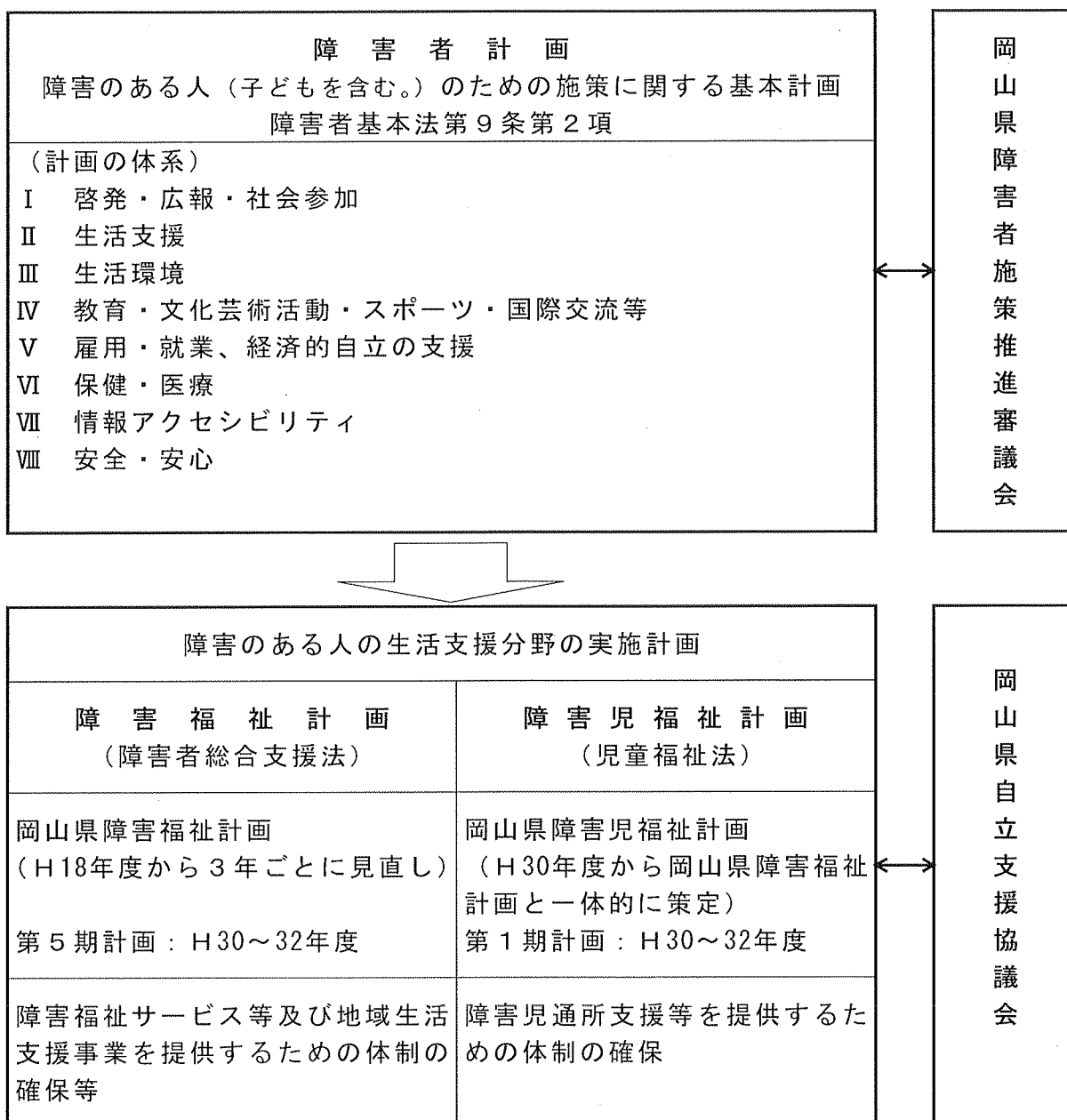
(参考)

計画名/年度(平成)	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
岡山県障害者計画 (障害者基本法)	岡山県障害者長期計画											第2期 岡山県障害者計画					第3期 岡山県障害者計画					
岡山県障害福祉計画 (障害者総合支援法)			第1期			第2期			第3期			第4期			第5期							
岡山県障害児福祉計画 (児童福祉法)																				第1期		

2 計画の位置付け

- ・第5期岡山県障害福祉計画は、障害者総合支援法第89条第1項及び児童福祉法(昭和22年法律第164号)第33条の22第1項の規定に基づき、国の基本指針に即し、策定します。
- ・この計画は、市町村障害福祉計画・障害児福祉計画の達成に資するため、同計画との整合を図りながら、広域的な観点から障害福祉サービス等の必要量の見込みやその提供体制の確保等に関する基本的な事項を定めるとともに、具体的な数値目標を設定し、その実現に向けて取り組むべき推進方策等を定めます。
- ・また、平成28(2016)年2月に障害のある人へのための施策に関する基本計画として策定した「第3期岡山県障害者計画」の生活支援分野の実施計画として、障害のある人への支援の一層の充実を図ります。

(参考)



3 計画期間

平成30（2018）年度から平成32（2020）年度までの3年間

ただし、障害のある人を取り巻く施策の変化に対応するため、計画期間中であっても、必要に応じて改訂（又は新計画の策定）を行います。

4 計画の推進体制

計画中の成果目標・活動指標は、これまでどおり、少なくとも年に1回以上、その実績を把握及び評価し、必要があると認めるときは、計画の見直しを講じます。

また、計画期間中の中間評価などの際には、岡山県自立支援協議会や岡山県障害者施策推進審議会について意見聴取を行います。

5 計画の基本理念と重点的な視点

【基本理念】 共生社会の実現（ノーマライゼーションの推進）

【5つの重点的な視点】

1 地域生活移行の促進

- 福祉施設の入所者の地域生活への移行
 - ・障害のある人の地域生活を支える相談支援体制の充実・市町村との連携
 - ・グループホーム等の居住基盤整備等の推進
 - ・障害のある人への理解促進・社会参加を支える人材の養成
 - ・基幹相談支援センターにおける総合的な相談業務の実施
- 精神障害のある人の地域生活への移行
 - ・精神障害のある人の地域移行と地域定着支援の体制整備
 - ・精神障害のある人へのアウトリーチ（訪問支援）の充実
 - ・精神障害のある人の地域生活支援
 - ・家族への支援
- 地域生活支援の拠点等の整備
- 発達障害のある人の支援の充実
- その他障害のある人の地域生活を支える各種取組
 - ・災害時の体制づくり、権利擁護、障害のある人の文化芸術活動の推進 等

2 就労移行の促進及び所得の向上

- 障害のある人の就労移行促進に必要な基盤の整備
 - ・障害のある人の就労を支える関係者間のネットワークの充実
 - ・障害者就業・生活支援センター等による支援
- 障害のある人の就労を支援する各種施策の推進
 - ・障害のある人の雇用を支援する施策の推進
 - ・重度の障害のある人の在宅就労支援の推進
 - ・発達障害のある人の就労の促進・職場定着の支援
 - ・障害のある人自身の理解の促進
 - ・就労移行促進・定着支援のための研修会
- 障害のある人の所得の向上
 - ・所得の向上の推進
 - ・岡山県セルフセンターの機能強化
 - ・障害者優先調達推進
- 特別支援学校における進路指導の充実等
 - ・進路指導体制の整備
 - ・進路開拓、職場体験実習の促進
 - ・就労支援協議会等関係機関との連携

3 障害福祉サービス等の必要な見込量とその確保

- ・必要なサービスの見込量と確保の方策
- ・指定障害者支援施設の必要入所定員総数等
- ・圏域ごとの障害福祉サービス等の見通し及び基盤整備の方策

4 障害のある子どもの支援（第1期岡山県障害児福祉計画）

- ・障害児支援体制の整備
- ・障害児支援の提供体制の確保・基盤整備の方針

5 人材の養成・確保と資質の向上等

- ・人材の確保等
- ・サービスの質の向上
- ・虐待の防止、差別解消
- ・介護サービス事業者との連携の強化 等

6 障害のある人の状況

(1) 障害のある人の推移

本県では、身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳を所持する人の合計は、平成 29 (2017) 年 3 月 31 日現在で 102,430 人となっています。

①手帳所持者の状況 (各年度 3 月 31 日現在)

2011年度 (人)	2012年度 (人)	2013年度 (人)	2014年度 (人)	2015年度 (人)	2016年度 (人)
107,714	106,547	107,253	106,926	103,077	102,430

(参考) 岡山県人口 平成 29 (2017) 年 4 月 1 日現在 1,909,361 人

②種類別の手帳所持者の状況 (各年度 3 月 31 日現在)

区 分	2011年度		2015年度		2016年度	
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
身体障害者手帳所持者	85,186	79.1	75,187	72.9	72,447	70.7
療育手帳所持者	14,261	13.2	16,336	15.9	16,889	16.5
精神障害者保健福祉手帳所持者	8,267	7.7	11,554	11.2	13,094	12.8
合 計	107,714	100.0	103,077	100.0	102,430	100.0

(参考) 厚生労働省の患者調査に基づく精神疾患のある患者の推計値

平成 26 (2014) 年患者調査を基に県内の患者を推計すると約 59,000 人となります。

●患者調査 (単位：人)

区 分	2014年
認知症 (血管性など)	2,000
認知症 (アルツハイマー病)	8,000
統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	11,000
気分 (感情) 障害 (躁うつ病を含む)	17,000
神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	11,000
精神作用物質使用による精神及び行動の障害	1,000
その他の精神及び行動の障害	5,000
てんかん	4,000
精 神 疾 患 計	59,000

(2) 難病の人の状況

平成 25 (2013) 年 4 月から障害者総合支援法に定める障害児・者の範囲に難病患者が加えられ、障害福祉サービス等の対象となりました。指定難病の範囲が拡大されたこと等を踏まえ、平成 29 (2017) 年 4 月 1 日からは、対象疾病が 358 疾病に拡大されました。

こうした難病患者等についても、障害者総合支援法の給付の対象であることから、特定医療費の支給認定を行う県や難病患者の相談に応じる難病相談支援センター等において必要な情報提供を行うことにより、障害福祉サービスの提供・活用が図られるようにしていきます。

● 特定疾患医療受給者証交付者数の状況

(各年度 3 月 31 日現在)

2011年度 (人)	2012年度 (人)	2013年度 (人)	2014年度 (人)	2015年度 (人)	2016年度 (人)
14,812	15,436	16,262	16,528	17,718	18,641

8 今回の見直しのポイント

(1) 地域生活移行の促進

①精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築等【新設】(34頁)

- ・精神科病院からの退院、地域移行を促進し、社会的入院の解消をさらに進めていくため、医療、保健、介護、福祉、教育、就労等の支援が包括的に確保された地域包括ケアシステムの構築や入院中の精神障害のある人の地域生活への移行に関する成果目標（目標値）を設定

②発達障害のある人への支援の充実【項目新設・拡充】(45頁)

- ・発達障害のある人が、周囲の正しい理解と特性に応じた適切な支援により、地域で自立した生活を送ることができるよう、市町村や保健・医療・福祉・教育・労働等の関係機関・団体と連携して家族も含めた幅広い支援策、対応力を備えた人材の育成のほか、乳幼児期から成人期までの一貫した支援体制等に関する規定を拡充
- ・発達障害のある人に対する支援に関する活動指標（目標値）を設定
（例）発達障害者支援地域協議会の開催回数 等

③障害のある人の文化芸術活動等の推進【新設】(50頁)

- ・障害のある人もない人も共に共生できる社会の実現に向け、障害のある人の自立、社会参加や、障害のある人に対する理解促進に関する規定を追加

④その他

- ・自立生活援助など、新たな障害福祉サービスに関する規定を追加【新設】

(2) 就労移行の促進及び所得の向上

①発達障害のある人の就労の促進・職場定着の支援【新設】(54頁)

- ・発達障害のある人の就労や職場への定着を進めるため、各事業者における支援者の資質向上に向けた施策に関する規定を追加

②その他

- ・就労継続支援A型事業所への支援・障害のある人の雇用の確保【拡充】(55頁)
- ・就労定着支援など、新たな障害福祉サービスに関する規定を追加【新設】

(3) 障害福祉サービス等の必要な見込量とその確保

- ・圏域ごとの障害福祉サービス等の見通し及び基盤整備の方策【拡充】(73頁)
圏域ごとに、障害福祉サービス等の見込量確保に向けた施設整備方針を整理

(4) 障害のある子どもの支援（第1期岡山県障害児福祉計画）【拡充】（84頁）

第1期岡山県障害児福祉計画として位置付けることとし、次のとおり記載内容を拡充する。

（主な項目）

①障害児支援体制の整備

障害児通所支援等における障害のある子どもやその家族に対する支援について、障害のある子どもの障害種別や年齢等のニーズに応じて、身近な場所で提供できるよう地域における支援体制の整備に関する規定を整理

- ・重層的な地域支援体制の構築
- ・保育、保健医療、教育、就労支援等の関係機関との連携
- ・地域社会への参加促進
- ・特別な支援が必要となる障害のある子どもに対する支援体制の整備
重症心身障害のある子ども、医療的ケア児（人工呼吸器を装着している障害のある子どもその他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障害のある子ども）、強度行動障害等のある子どもの支援体制の充実
- ・医療的ケア児等とその家族への支援

②目標値（成果目標・活動指標）の設定

- ・児童発達支援センター、保育所等訪問支援を利用できる体制の構築
（例）児童発達支援センター等の整備 等
- ・重症心身障害のある子ども・医療的ケア児に対する支援体制の整備
（例）医療的ケア児支援の協議の場設置 等

③障害児支援の提供体制の確保・基盤整備の方針【拡充】

- ・各サービス・圏域ごとの主な取組事項を整理

(5) 人材の養成・確保と資質の向上等（102頁）

- ①障害福祉サービス等情報公開制度によるサービス向上に関する規定を追加【新設】
- ②障害のある人への虐待防止・差別解消に関する規定【拡充】
- ③介護サービス事業者との連携強化の促進に関する規定を追加【新設】

9 第4期計画の実績・第5期計画の成果目標等

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行【継続】

【第5期計画・成果目標】

- 1 平成28(2016)年度末時点、福祉施設入所者(2,290人)のうち、9%以上が、平成32(2020)年度までに地域生活に移行すること。
- 2 福祉施設への入所者数を、平成32(2020)年度までに平成28(2016)年度末時点の福祉施設入所者数から2%以上減らすこと。

<福祉施設の入所者の地域生活への移行者数(目標値)>

項目	第4期目標 (2017年度)	第4期実績 (2016年度)	第5期目標 (2020年度)
基準年の入所者数(A)	2,309人	2,309人	2,290人
目標年度入所者数(B)	2,148人	2,290人	2,207人
入所者減少目標(A-B)	93人(4%)	19人(0.8%)	83人(3.6%)
地域生活移行者数	278人(12%)以上	905人(39.2%)	222人(9.7%)以上

※第4期計画の基準年の入所者数は平成25(2013)年度末の入所者数

※平成32(2020)年度末時点の施設入所者数は、地域の実情等を踏まえた各市町村の目標数値を積上げの上、設定

※福祉施設：障害者支援施設

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築等

①精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築【新規】

【第5期計画・成果目標】

○圏域ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場

- ・平成32(2020)年度までに、県において、全ての圏域ごとに、保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置すること。また、全県単位で解決すべき課題にも対応できるよう、全県においても同様な協議の場を設置すること。

○各市町村ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場

- ・平成32(2020)年度までに、住民に最も身近な市町村(複数市町村による合同設置も含む。)ごとに、保健・医療・福祉関係者による協議の場が設置できるよう、支援・調整等を行うこと。

②入院中の精神障害のある人の地域生活への移行【継続】

【第5期計画・成果目標】

○早期入院率

- ・平成32（2020）年度における入院後3か月時点の退院率を、平成26（2014）年調査時の67%から69%に引き上げること。
- ・平成32（2020）年度における入院後6か月時点の退院率を、同年調査時の82%から84%に引き上げること。
- ・平成32（2020）年度における入院後1年時点の退院率を、同年調査時の88%から90%に引き上げること。

○入院期間1年以上の長期入院者数

- ・65歳以上 平成26（2014）年調査時の1,702人から1,550人以下に減らすこと。
- ・65歳未満 同調査時の990人から680人以下に減らすこと。

ア 入院後3か月時点での退院率（目標値）

項目	第4期目標 (2017年度)	第4期実績 (2016年度)	第5期目標 (2020年度)
基準年の退院率（A）	64%	64%	67%
目標年度退院率（B）	64%	67%	69%
増加率（ $B/A - 1$ ）	現状維持	4.7%	3.0%

※第4期計画の基準年の退院率は平成24（2012）年度調査結果

イ 入院後6か月時点での退院率（目標値）

項目	第4期目標 (2017年度)	第4期実績 (2016年度)	第5期目標 (2020年度)
基準年の退院率（A）	—	—	82%
目標年度退院率（B）	—	—	84%
増加率（ $B/A - 1$ ）	—	—	2.4%

※第5期計画の基準年の退院率は平成26（2014）年度調査結果

ウ 入院後1年時点の退院率（目標値）

項目	第4期目標 (2017年度)	第4期実績 (2016年度)	第5期目標 (2020年度)
基準年の退院率（A）	90%	90%	88%
目標年度退院率（B）	91%	88%	90%
増加率（ $B/A - 1$ ）	1.1%	△2.2%	2.3%

※第4期計画の基準年の退院率は平成24（2012）年度調査結果

エ 入院期間1年以上の長期入院患者数（目標値）

項目	第4期目標 (2017年度)	第4期実績 (2016年度)	第5期目標 (2020年度)	
			65歳以上	65歳未満
基準年の入院患者数 (A)	2,777人	2,777人	1,702人	990人
目標年度の入院患者数 (B)	2012年6月末時点か ら500人以上減少	2,648人	1,550人以下	680人以下
減少見込み (B/A - 1)	18%以上	4.6%	9.0%以上	31.3%以上

※第4期計画の基準年の退院率は平成24（2012）年度調査結果

(3) 障害のある人の地域生活の支援（地域生活支援拠点等の整備）【継続】

【第5期計画・成果目標】

- ・障害のある人の地域生活を支援する機能（相談、体験の機会・場、緊急時の受入・対応、専門性、地域の体制づくり等）の集約を行う拠点等について、平成32年度末までに各市町村又は各圏域に少なくとも1つの拠点等を整備すること。

<地域生活支援拠点等の整備（目標値）>

項目	第4期目標 (2017年度)	第4期実績 (2017年10月)	第5期目標 (2020年度)
地域生活支援拠点等の整備	各市町村又は各圏域に少なくとも1か所以上整備	2市1町整備済	各市町村又は各圏域に少なくとも1か所以上整備

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

①福祉施設から一般就労への移行の促進【継続】

【第5期計画・成果目標】

- ・平成32年度中に、福祉施設利用者のうち一般就労へ移行する人の数を平成28年度の移行実績（179人）の1.5倍以上とすること。

<福祉施設から一般就労への移行者数（目標値）>

項目	第4期目標 (2017年度)	第4期実績 (2016年度)	第5期目標 (2020年度)
基準年の移行者数	99人 (A)	99人 (A)	179人 (A)
目標年度の 一般就労移行者数	198人 (Aの2倍)	179人 (Aの1.8倍)	293人 (Aの1.6倍)

※第4期計画の基準年の移行者数は平成24（2012）年度中の移行者数

②就労移行支援事業の利用促進【継続】

【第5期計画・成果目標】	
1 就労移行支援事業の利用者数	・平成32（2020）年度末の就労移行支援事業の利用者数を、平成28（2016）年度末における利用者数の2割以上増加すること。
2 就労移行率3割以上の事業所割合	・就労移行率3割以上の就労移行支援事業所を全体の5割以上とすること。

<就労移行支援事業の利用者数・就労移行率3割以上の事業所割合（目標値）>

項目	第4期目標 (2017年度)	第4期実績 (2016年度)	第5期目標 (2020年度)
基準年の利用者数	190人 (A)	190人 (A)	358人 (A)
目標年度の利用者数	304人 (Aの1.6倍)	358人 (Aの1.88倍)	494人 (Aの1.38倍)
目標年度の移行率3割以上の事業者割合	50%	0%	50%

※第4期計画の基準年の利用者数は平成25（2013）年度末の利用者数

③就労定着支援事業の利用促進【新規】

【第5期計画・成果目標】	
・就労定着支援事業による支援を開始した時点から1年後の職場定着率を8割以上とすることを基本とする。	

<就労移行支援事業の利用者数・就労移行率3割以上の事業所割合（目標値）>

	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)
基準年の新規利用者 (A)	—	108人	104人
(A)のうち当該年度末まで利用見込者 (B)	—	89人	89人
職場定着率 (B/A)	—	82%	86%

④その他労働施策に関する数値目標【継続】

＜労働施策に関する数値目標（活動指標）＞

項 目	現況値 (2016年度)	目標数値 (2020年度)	備考
就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行者数	179人	293人	
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業の受講者	0人	10人	
福祉施設から公共職業安定所（ハローワーク）への誘導者数	（新設）	200人	
公共職業安定所（ハローワーク）経由による福祉施設からの一般就労者数	130人	140人	
障害者就業・生活支援センター事業の支援対象者数	56人	40人	

（５）発達障害のある人への支援【新設】

＜発達障害者支援に関する活動指標（目標値）＞

項 目	2018年度	2019年度	2020年度
発達障害者支援地域協議会の開催回数	4回	4回	4回
発達障害者支援センターによる相談件数	5,000件	5,000件	5,000件
発達障害者支援センターの関係機関への助言件数	210件	210件	210件
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関や地域住民への研修・啓発件数	150件	150件	150件

※県及び岡山市の数値目標を合算の上、計上

＜晴れの国おかやま生き生きプラン（生き生き指標）＞

○発達障害について身近に相談できるかかりつけ医の数

（県実施の「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修」を受講した医師数）

現況値

平成29（2017）年10月現在 102人 → 平成32（2020）年度目標値 150人

(6) 障害のある子どもの支援

①重層的な地域支援体制の構築等【新設】

<p>【第5期計画・成果目標】</p> <p>1 児童発達支援センターの設置 児童発達支援センターを中核とした重層的な地域支援体制の構築を目指すため、平成32(2020)年度末までに児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1か所以上設置すること。ただし、市町村単独での設置が困難な場合は、圏域での設置であっても差し支えない。</p> <p>2 保育所等訪問支援を利用できる体制の構築 障害のある子どもの地域社会への参加・包容を推進するため、各市町村又は各圏域に設置された児童発達支援センターが保育所等訪問支援を実施するなどにより、平成32(2020)年度までに、全ての市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築すること。</p>
--

ア 児童発達支援センターの確保(目標値)

項目	基準年の状況 (2017年3月末)	目標年度 (2020年度)	備考
児童発達支援センターの確保	9市18か所 設置済	各市町村に少なくとも1か所以上設置	市町村単独設置が困難な場合、圏域設置でも差し支えない。

イ 保育所等訪問支援を利用できる体制の構築(目標値)

項目	基準年の状況 (2017年3月末)	目標年度 (2020年度)	備考
保育所等訪問支援を利用できる体制の構築	10市3町25か所 設置済	各市町村又は圏域に設置	

②重症心身障害のある子どもに対する支援体制の整備【新設】

<p>【第5期計画・成果目標】</p> <p>・重症心身障害のある子どもが身近な地域で支援を受けられるよう、平成32(2020)年度末までに、主に重症心身障害のある子どもを支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に少なくとも1か所以上確保すること。ただし、市町村単独での設置が困難な場合は、圏域での設置であっても差し支えない。</p>

ア 主に重症心身障害のある子どもを支援する児童発達支援事業所の確保（目標値）

項目	基準年の状況 (2017年3月末)	目標年度 (2020年度)	備考
主に重症心身障害のある子どもを支援する児童発達支援事業所の確保	5市3町9か所 設置済	各市町村に少なくとも1か所以上設置	市町村単独設置が困難な場合、圏域設置でも差し支えない。

イ 主に重症心身障害のある子どもを支援する放課後等デイサービス事業所の確保（目標値）

項目	基準年の状況 (2017年3月末)	目標年度 (2020年度)	備考
主に重症心身障害のある子どもを支援する放課後等デイサービス事業所の確保	7市3町11か所 設置済	各市町村に少なくとも1か所以上設置	市町村単独設置が困難な場合、圏域設置でも差し支えない。

③ 医療的ケア児に対する支援体制の整備【新設】

<p>【第5期計画・成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア児が適切な支援を受けられるよう、平成30（2018）年度末までに、県、各圏域及び各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けること。各市町村に少なくとも1か所以上確保すること。ただし、市町村単独での設置が困難な場合は、県が関与の上、圏域での設置であっても差し支えない。

＜医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置（目標値）＞

項目	基準年の状況 (2017年3月末)	目標年度 (2018年度)	備考
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	—	県、各圏域、各市町村に少なくとも1か所以上設置	市町村単独設置が困難な場合、県が関与の上、圏域設置でも差し支えない。

○活動指標【新設】

＜医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーター配置人数＞
（目標値）

項目	2018年度	2019年度	2020年度
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーター配置人数	12人	20人	45人

※地域の実情等を踏まえた市町村の活動指標を積上げの上、設定

10 障害福祉サービス等の実績及び活動指標

(1) 訪問系サービス

サービス種別	27年度実績		28年度実績		29年度実績見込 (8月実績)		30年度の見込		31年度の見込		32年度の見込	
	実利用者数 【人/月】	利用見込 【時間/月】	実利用者数 【人/月】	利用見込 【時間/月】	実利用者数 【人/月】	利用見込 【時間/月】	実利用者数 【人/月】	利用見込 【時間/月】	実利用者数 【人/月】	利用見込 【時間/月】	実利用者数 【人/月】	利用見込 【時間/月】
居宅介護	2,957	40,705	3,107	41,888	3,122	41,170.5	3,512	50,555.3	3,701	53,178.7	3,889	55,790.9
重度訪問介護	180	20,102	186	20,577	174	19,350.5	198	21,585.0	203	22,145.0	207	22,625.0
同行援護	191	2,757	203	3,029	204	2,840.0	238	3,493.0	245	3,607.0	255	3,711.0
行動援護	81	1,436	88	1,444	94	1,656.0	107	1,925.0	114	2,045.0	121	2,167.0
重度障害者等包括支援	0	0	0	0	0	0.0	4	364.0	4	364.0	4	364.0
計	3,409	65,000	3,584	66,937	3,594	65,017	4,059	77,922	4,267	81,340	4,476	84,658

※各年度の実績は、年度末3月の実績

(2) 日中活動系サービス

サービス種別	27年度実績		28年度実績		29年度実績見込 (8月実績)		30年度の見込		31年度の見込		32年度の見込	
	実利用者数 【人/月】	利用見込 【人日/月】	実利用者数 【人/月】	利用見込 【人日/月】	実利用者数 【人/月】	利用見込 【人日/月】	実利用者数 【人/月】	利用見込 【人日/月】	実利用者数 【人/月】	利用見込 【人日/月】	実利用者数 【人/月】	利用見込 【人日/月】
生活介護	3,950	76,065	4,055	78,248	4,115	77,694	4,233	80,765	4,311	82,266	4,390	83,883
自立訓練（機能訓練）	3	37	4	64	8	138	17	279	18	297	20	318
自立訓練（生活訓練）	99	1,885	119	2,120	111	2,168	149	2,798	161	3,023	175	3,251
就労移行支援	265	4,266	349	5,174	378	5,992	454	7,805	508	8,731	551	9,470
就労継続支援（A型）	2,919	57,037	3,241	63,609	3,384	65,146	3,559	68,722	3,657	70,113	3,767	73,023
就労継続支援（B型）	3,589	62,304	3,729	64,668	3,868	64,026	3,983	68,351	4,089	70,465	4,173	71,871
就労定着支援【新規】							125		147		164	
療養介護	440		450		442		461		462		462	
短期入所（福祉型）	529	2,412	574	2,779	596	2,667	689	3,226	722	3,366	760	3,531
短期入所（医療型）	62	292	90	410	92	371	126	717	140	790	154	906
計	11,855	204,298	12,611	217,072	12,995	218,202	13,796	232,663	14,215	239,051	14,616	246,253

※各年度の実績は、年度末3月の実績

(3) 居住系サービス

サービス種別	27年度実績		28年度実績		29年度実績見込 (8月実績)		30年度の見込		31年度の見込		32年度の見込	
	実利用者数 【人/月】	利用見込 【人日/月】	実利用者数 【人/月】	利用見込 【人日/月】	実利用者数 【人/月】	利用見込 【人日/月】	実利用者数 【人/月】	利用見込 【人日/月】	実利用者数 【人/月】	利用見込 【人日/月】	実利用者数 【人/月】	利用見込 【人日/月】
自立生活援助【新規】							44		58		74	
共同生活援助（GH） 共同生活介護（CH）	1,574		1,659		1,714		1,812		1,878		1,939	
施設入所支援	2,281		2,289		2,251		2,260		2,246		2,234	
計	3,855	0	3,948	0	3,965	0	4,116	0	4,182	0	4,247	0

※各年度の実績は、年度末3月の実績

(4) 相談支援

サービス種別	27年度実績		28年度実績		29年度実績見込 (8月実績)		30年度の見込		31年度の見込		32年度の見込	
	実利用者数 【人/月】	利用見込 【人日/月】	実利用者数 【人/月】	利用見込 【人日/月】	実利用者数 【人/月】	利用見込 【人日/月】	実利用者数 【人/月】	利用見込 【人日/月】	実利用者数 【人/月】	利用見込 【人日/月】	実利用者数 【人/月】	利用見込 【人日/月】
計画相談支援	2,246		2,363		1,933		2,578		2,695		2,822	
地域移行支援	10		21		14		64		74		82	
地域定着支援	231		212		202		243		264		285	
計	2,487	0	2,596	0	2,149	0	2,885	0	3,033	0	3,189	0

※各年度の実績は、年度末3月の実績

(5) 障害児通所・入所支援、障害児相談支援

サービス種別	27年度実績		28年度実績		29年度実績見込 (8月実績)		30年度の見込		31年度の見込		32年度の見込	
	実利用者数 【人/月】	利用見込 【人日/月】	実利用者数 【人/月】	利用見込 【人日/月】	実利用者数 【人/月】	利用見込 【人日/月】	実利用者数 【人/月】	利用見込 【人日/月】	実利用者数 【人/月】	利用見込 【人日/月】	実利用者数 【人/月】	利用見込 【人日/月】
児童発達支援	3,179	19,691	3,437	22,257	3,324	22,296	3,804	22,316	4,019	23,647	4,236	24,950
医療型児童発達支援	41	206	33	218	23	160	48	266	49	268	49	268
放課後等デイサービス	2,271	11,548	3,099	17,169	3,621	22,185	3,621	18,845	3,768	19,811	3,908	20,782
保育所等訪問支援	55	102	275	412	103	193	342	721	375	809	409	900
居宅訪問型児童発達支援【新規】							34	159	51	236	66	303
福祉型障害児入所施設	56		100		88		75		75		75	
医療型障害児入所施設	41		0		0		30		30		30	
障害児相談支援	845		1,106		884		1,338		1,461		1,576	
計	6,487	31,547	8,050	40,056	8,042	44,834	9,292	42,307	9,828	44,771	10,349	47,203

※各年度の実績は、年度末3月の実績

※障害児入所施設：県・岡山市のみ

第5期岡山県障害福祉計画・第1期岡山県障害児福祉計画 の今後の策定スケジュールについて

1 これまでの経緯（概要）

- 5月31日 ・市町村説明会の開催
- 7月24日 ・第5期県障害福祉計画・第1期県障害児福祉計画骨子案（策定方針）策定
・第1回岡山県障害者施策推進審議会・岡山県自立支援協議会で審議
- 7月下旬～8月上旬 ・障害福祉関係団体（19団体）への意見聴取
- 8月下旬 ・各市町村ヒアリング
※各市町村における障害福祉サービス見込量等について状況把握等

2 今後のスケジュール（概要）

- 11月17日 ・第5期県障害福祉計画・第1期県障害児福祉計画素案（たたき台）策定
・第2回岡山県障害者施策推進審議会・岡山県自立支援協議会で審議
- 12月19日 ・第5期県障害福祉計画・第1期県障害児福祉計画素案策定
・パブリック・コメント実施（期間：約1月）
・常任委員会説明
- 2月中旬 ・第5期県障害福祉計画・第1期県障害児福祉計画案（最終案）策定
・第3回岡山県障害者施策推進審議会・岡山県自立支援協議会で審議
- 3月上旬～中旬 ・第5期県障害福祉計画・第1期県障害児福祉計画策定